



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	1,777	—	54	—	54	—	42	—
25年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 34百万円 (—%) 25年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	2.93	—
25年11月期第2四半期	—	—

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率ならびに平成26年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第2四半期	2,245	1,525	67.9	105.48
25年11月期	2,162	1,531	70.8	102.60

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 1,525百万円 25年11月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,410	3.2	125	△4.8	125	△6.7	105	△8.2	7.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期2Q	14,940,000株	25年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	474,975株	25年11月期	12,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期2Q	14,622,498株	25年11月期2Q	14,927,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年3月までは消費税増税を前にした駆け込み需要の影響による個人消費の伸びと、それに伴う企業の生産活動の水準の増加により、比較的堅調に推移してきました。

しかしながら、平成26年4月以降については駆け込み需要の反動により、個人消費や企業の生産活動に弱さが見られるようになり、また円安や資源価格の高騰による輸入コストの上昇など、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が見られます。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましても、駆け込み需要の反動により、平成26年4月以降は住宅建設・販売共に減少に転じており、当面の間は厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは4期連続黒字の達成と継続的な成長を目指して以下のように取り組んでまいりました。

販売面では、消費税増税前の駆け込み需要とその反動による需要減という変化の激しい環境の中で、戦略商品(介護福祉向け商品)、環境対応商品(節電・節水)の開発推進と販路拡大を進めるとともに、今後成長が見込まれるリフォーム市場向けの販売強化などに努めてまいりました。

利益面では、第2の創業の柱の一つである「コストダウンプロジェクト」を前期に引き続き取り組み、仕入商品の設計変更又は調達方法の変更等による仕入価額の低減を実現したことにより、当社グループにとっては厳しい円安環境が続く中で売上総利益率の維持・改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円となりました。利益面では、営業利益54百万円、経常利益54百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて、83百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が145百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が35百万円減少し、また、有形及び無形固定資産が8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては720百万円となり、前連結会計年度末に比べて、88百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、長期借入金が69百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,525百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が42百万円増加計上した一方、自己株式が39百万円増加(純資産の減少)したこと及び繰延ヘッジ損益が7百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より145百万円増加し、618百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、95百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上54百万円及び売上債権の減少35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、59百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入150百万円があった一方、長期借入金の返済による支出50百万円及び自己株式の取得による支出39百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月20日の「平成25年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,298	618,004
受取手形及び売掛金	599,624	564,570
商品及び製品	303,446	299,291
前渡金	47,649	46,690
繰延税金資産	41,846	46,161
その他	36,864	22,576
貸倒引当金	△140	△190
流動資産合計	1,501,589	1,597,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	146,189	141,415
構築物(純額)	9,855	9,203
機械及び装置(純額)	8,759	7,839
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	12,687	11,245
土地	301,989	301,989
建設仮勘定	650	2,159
有形固定資産合計	480,131	473,852
無形固定資産	47,662	45,016
投資その他の資産		
投資有価証券	44,406	42,825
投資不動産(純額)	70,741	69,630
出資金	50	50
破産更生債権等	566	413
団体生命保険金	1,705	2,307
差入保証金	11,703	11,996
その他	4,710	3,047
貸倒引当金	△702	△520
投資その他の資産合計	133,181	129,750
固定資産合計	660,975	648,619
資産合計	2,162,565	2,245,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,255	76,641
1年内返済予定の長期借入金	90,600	120,588
未払金	61,499	47,291
未払費用	30,167	33,768
未払法人税等	24,436	13,977
賞与引当金	4,060	3,830
その他	17,024	22,225
流動負債合計	300,043	318,322
固定負債		
長期借入金	225,745	295,459
退職給付引当金	57,143	55,292
役員退職慰労引当金	11,593	14,193
預り営業保証金	34,888	35,439
繰延税金負債	1,625	1,294
固定負債合計	330,995	401,678
負債合計	631,038	720,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	104,771	147,548
自己株式	△1,066	△40,898
株主資本合計	1,506,954	1,509,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,053	13,494
繰延ヘッジ損益	11,079	4,042
為替換算調整勘定	△1,561	△1,716
その他の包括利益累計額合計	24,571	15,821
純資産合計	1,531,526	1,525,722
負債純資産合計	2,162,565	2,245,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,777,233
売上原価	1,151,631
売上総利益	625,602
販売費及び一般管理費	571,597
営業利益	54,004
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	536
仕入割引	3,609
為替差益	1,071
貸倒引当金戻入額	13
雑収入	4,618
営業外収益合計	9,861
営業外費用	
支払利息	2,220
売上割引	6,048
雑支出	1,120
営業外費用合計	9,389
経常利益	54,477
税金等調整前四半期純利益	54,477
法人税、住民税及び事業税	11,700
少数株主損益調整前四半期純利益	42,777
四半期純利益	42,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,777
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,558
繰延ヘッジ損益	△7,036
為替換算調整勘定	△154
その他の包括利益合計	△8,749
四半期包括利益	34,027
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,027
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,477
減価償却費	18,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,599
受取利息	△12
受取配当金	△536
支払利息	2,220
為替差損益(△は益)	△1,071
売上債権の増減額(△は増加)	35,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,155
仕入債務の増減額(△は減少)	4,386
その他	1,315
小計	119,369
利息及び配当金の受取額	549
利息の支払額	△2,273
法人税等の支払額	△21,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,480
無形固定資産の取得による支出	△3,476
投資有価証券の取得による支出	△309
保険積立金の積立による支出	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△50,298
自己株式の取得による支出	△39,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,706
現金及び現金同等物の期首残高	472,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年1月20日開催の取締役会において決議いたしました「株式付与E S O P信託」の導入により、自己株式を39,815千円取得し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は40,898千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。